

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円-%)	令和2年度(千円-%)
				財政健全化等	×	歳入総額	15,279,491			15,412,566	実収支比率		
市町村名	志賀町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	14,972,312	15,222,972	經常収支比率	90.9	95.4	(90.9)	(95.4)
				財源超過	×	歳入歳出差引	307,179	189,594	(※1)	8,995,966	8,732,337		
人口	令和2年国調(人)	18,630	産業構造(※5)	首都	×	要年度に繰越すべき財源	170,930	75,418	標準財政規模	0.57	0.59	17.6	15.3
	平成27年国調(人)	20,422		近畿	×	実収支	136,249	114,176	財政力指数	0.57	0.59		
増減率(%)	増減率(%)	-8.8	令和2年国調	中部	○	単年度収支	22,073	-15,259	公債費負担比率	-	-	8.6	8.3
	増減率(%)	-1.9		平成27年国調	低開発	○	積立金	299,590	72,472	健全化判断比率	-		
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	19,178	第1次	山梨	○	繰上償還金	374,346	0	実収赤字比率	-	-	-	-
	うち日本人(人)	19,023		873	966	指数量選定	0	0	連結実収赤字比率	-	-		
増減率(%)	増減率(%)	-1.9	第2次	合計	○	実収単年度収支	696,009	57,213	実収公債費比率	-	-	-	-
	増減率(%)	-1.9		2,884	3,148	31.4	31.9	基礎財政収入額	3,905,158	4,081,582	資金不足比率(※4)		
面積(km ²)	面積(km ²)	246.76	第3次	経常経費充当一般財源等		標準税収入額等	7,295,761	7,054,807	所得負担比率	-	-	-	-
人口密度(人/km ²)	人口密度(人/km ²)	75		59.1	58.1	経常経費充当一般財源等	7,840,172	7,873,453					
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	7,447				歳入一般財源等	10,776,457	10,099,829					
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,843,104	8,010,624	うち公的資金		
	市区町村長	1	8,400	一般職員	242	726,464	3,002	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,426,981	3,464,198			
副市区町村長	2	6,250	うち消防職員	-	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	6,195,659	7,175,590	収益事業収入		
	教育長	1		5,950	うち技能労働職員	19	53,656	2,824	土地開発基金現在高	746,412			
議会議員	1	2,840	教育公務員	-	-	-	-	財政調整基金	-	-	積立金現在高		
議会副議長	1	2,440	臨時職員	-	-	-	-	減債基金	3,602,824	3,303,234			
議会議員	12	2,300	合計	242	726,464	3,002	3,002	減債基金	1,021,844	1,228,805	その他特定目的基金		
			ラスパイルズ指数				93.7	3,597,868	3,833,138				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不備の産業を抜いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

基人の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入源種	構成比	超過課税分	歳入の状況(単位:千円・%)				
								目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	経常経費充實一般財源等	経常収支比率				
地方税	4,385,123	28.6	4,385,123	50.6	普通税	4,342,093	99.5	36,834		107,724	0.7	-	107,724
地方譲与税	185,382	1.2	185,382	2.1	法定普通税	4,342,093	99.5	36,834		2,347,276	15.7	57,110	2,076,950
利子割交付金	1,828	0.0	1,828	0.0	市町村民税	996,030	22.1	36,834		4,177,599	27.9	522,053	2,110,774
配当割交付金	9,924	0.1	9,924	0.1	個人均等割	35,417	0.8	-		1,581,508	10.6	9,505	1,099,595
株式等譲渡所得割交付金	13,386	0.1	13,386	0.2	所得割	744,112	17.0	-		161,792	1.1	47,583	115,106
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	57,314	1.3	-		741,308	5.0	333,135	283,781
地方消費税交付金	490,182	3.2	490,182	5.7	固定資産税	3,161,568	72.4	36,834		760,836	5.1	18,848	500,633
ゴルフ場利用税交付金	20,781	0.1	20,781	0.2	うち純固定資産税	3,153,090	72.2	-		1,667,869	11.1	671,344	978,435
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,384	1.6	-		464,172	3.1	12,559	451,996
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	144,111	3.3	-		1,030,595	6.9	125,574	840,095
軽自動車税交付金	-	-	-	-	入港税	-	-	-		1,926,253	12.9	-	1,898,799
経油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,152	0.1	18,152	0.2	目的税	23,030	0.5	-		-	-	-	-
法人事業税交付金	30,568	0.2	30,568	0.4	法定目的税	23,030	0.5	-		-	-	-	-
地方特例交付金等	78,053	0.5	78,053	0.9	入港税	23,030	0.5	-		-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,901	0.0	7,901	0.1	事業所税	-	-	-		-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	5,630	0.0	5,630	0.1	都市計画税	-	-	-		-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,053	0.0	1,053	0.0	水利地益税等	-	-	-		-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	63,769	0.4	63,769	0.7	法定外目的税	-	-	-		-	-	-	-
地方交付税	3,390,603	22.2	3,390,603	39.3	旧法による税	-	-	-		-	-	-	-
普通交付税	3,390,603	22.2	3,390,603	39.3	合計	4,365,123	100.0	36,834		14,972,312	100.0	1,797,711	10,469,278
特別交付税	402,879	2.6	-	-									
(一) 震災復興特別交付税	9,006,641	58.9	8,603,762	99.8									
交通安全対策特別交付金	1,975	0.0	1,975	0.0									
分相金・負担金	84,911	0.6	-	-									
費用料	143,850	0.9	8,732	0.1									
手数料	34,514	0.2	53	0.0									
国庫支出金	2,542,953	16.6	-	-									
国有提供交付金(特別区財源交付金)	790,805	5.2	-	-									
都道府県支出金	23,788	0.2	6,475	0.1									
財産収入	156,454	1.0	-	-									
寄附金	909,957	6.0	-	-									
繰入金	189,594	1.2	-	-									
繰越金	670,349	4.4	856	0.0									
地方債	723,700	4.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち繰上特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	15,279,491	100.0	8,621,853	100.0									

区分	決算額	構成比	令和3年度		令和2年度	
			徴収率(%)	市町村民税(%)	徴収率(%)	市町村民税(%)
合計	99.5	97.2	99.5	97.1	99.5	97.0
市町村民税	99.5	97.4	99.2	96.9	99.2	96.9
純固定資産税	99.5	97.0	99.5	97.0	99.5	97.0

公務事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	決算額	実収収支	繰越金
合計	2,171,880	10,990	-
下水道	664,946	再差引収支	-21,045
病院	328,632	加入世帯数(世帯)	2,885
上水道	139,637	被保険者数(人)	4,235
その他	16,454	被保険者1人当り	95
国民健康保険	159,365	国民健康保険(料)収入額	-
その他	862,846	国民健康保険1人当り	456

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常経費充實一般財源等	経常収支比率	
歳入計	5,678,418	37.2	4,280,270	3,901,946	45.3
人件費	2,216,981	14.8	1,989,615	1,987,944	23.1
うち職員給	1,330,664	8.9	1,173,516	-	-
扶助費	1,430,184	9.6	391,856	389,549	4.5
公債費	1,926,253	12.9	1,898,799	1,524,453	17.7
元利償還金	1,926,253	12.9	1,898,799	1,524,453	17.7
内 うち元金	1,891,220	12.6	1,863,766	1,489,420	17.3
うち利息	35,033	0.2	35,033	35,033	0.4
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,595,793	50.7	5,939,734	3,938,226	45.7
物件費	2,417,975	16.1	1,505,640	1,151,565	13.4
維持補修費	186,052	1.2	152,654	117,467	1.4
補助費等	3,079,307	20.6	2,565,914	1,871,399	21.7
うち一部事務組合負担金	865,313	5.8	774,413	636,152	7.4
積立金	1,022,211	6.8	846,361	797,795	9.3
投資・出資金・貸付金	767,316	5.1	749,165	-	-
前年度繰上充用金	122,932	0.8	120,000	-	-
投資的経費計	1,803,101	12.0	249,274	-	-
うち人件費	14,421	0.1	12,421	-	-
普通建設事業費	1,797,711	12.0	243,884	-	-
うち補助	880,363	5.9	2,441	-	-
うち単独	742,708	5.0	226,587	-	-
災害復旧事業費	5,390	0.0	5,390	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	14,972,312	100.0	10,469,278	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 石川県産業界

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,003	14,096	307	136	910	7,016	
2 志賀町立診療所事業特別会計	175	175	0	0	0	0	
3 志賀町ケーブルテレビ事業特別会計	909	909	0	0	780	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

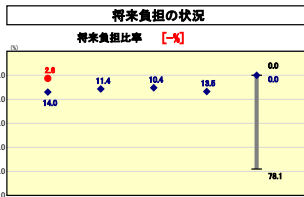
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度 石川県志賀町

人口	19,170	人(94.1%増)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,023	人(94.1%増)	実質公債費比率	8.6	%
面積	246.7	km ²	将来負担比率	-	%
歳入総額	16,279,491	千円	市町村間差	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
歳出総額	14,972,312	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
歳入増減	1,307,179	千円			
標準財政規模	8,905,986	千円			
地方債償還高	6,843,104	千円			

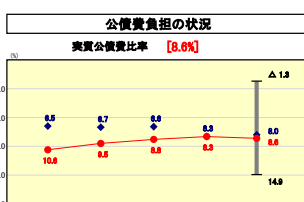
※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年度調査のデータを引用している。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▲ 類似団体内の最大値及び最小値



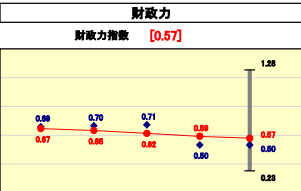
類似団体内順位 1/31 全国平均 16.4 石川県平均 63.6

将来負担比率の分析
 比率算定において、分母となる標準財政規模は縮小傾向にあるものの、それ以上に分子となる普通会計及び企業会計の地方債残高の減少率が高いため、数値が好転している。
 今後は、大型事業が見込まれることを想定し、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、将来負担の抑制に努める。



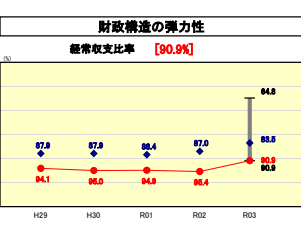
類似団体内順位 18/31 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析
 比率算定における分母の標準財政規模は上昇したものの、分子の元利償還金の減少が小さく、昨年と比較して、0.3ポイント悪化した。
 今後は財政規模の縮小が見込まれることから、将来負担同様、地方債発行においても計画的に平準化を図りながら公債費負担の抑制に努める。



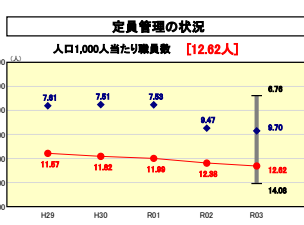
類似団体内順位 10/31 全国平均 0.90 石川県平均 0.80

財政力指数の分析
 当町の財政力指数は、類似団体平均を上回る0.57となっているが、志賀原千力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税収入等の影響により、数値が減少傾向にある。当該償却資産は、今後も減少することが見込まれるため、令和2年3月に策定した第4次集中改革プランに沿った歳入確保と歳出削減を着実に実施し、次世代にわく健全な行政経営の確立を目指していく。



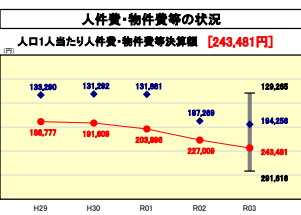
類似団体内順位 31/31 全国平均 88.8 石川県平均 87.6

経常収支比率の分析
 当町の歳入において大きな割合を占める志賀原千力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税が年々減少(対前年比▲403百万円)しており、新型コロナウイルスの影響により持ち込んだ法人町長税は持ち直したものの(対前年比+46百万円)、町税全体では▲150百万円と大幅に落ち込んだ。一方歳出では、人件費の増加などがあったものの、下水道事業会計繰出金の減少などにより、経常経費当一割削減は対前年比▲33百万円となった。令和3年度は、普通交付金の追加交付を主な要因として、経常収支比率は4.5ポイント改善したが、今後も、定員適正化計画に基づく人件費の削減等、義務的経費を含めた歳出削減に努める。



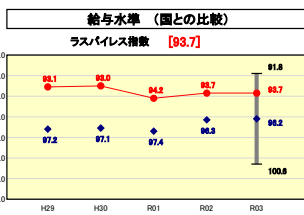
類似団体内順位 27/31 全国平均 6.81 石川県平均 7.53

人口1,000人当たり職員数の分析
 類似団体平均と比較すると、未だ突出して多いのが現状である。今後、定員適正化計画に基づき、一般行政職については、新たな課題や行政ニーズに適切に対応するために人員削減をなるべく抑制するが、技能労働職については、基本的には補充せず、必要に応じて会計年度任用職員や民間委託で対応する。
 後年度の定員や年齢構成に支障が出ないよう配慮し、各年度における必要最小限の採用に努める。



類似団体内順位 29/31 全国平均 156,088 石川県平均 143,927

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 当町では、人件費・物件費等が類似団体平均を大きく上回っている。人件費においては、令和2年度に実施した特別定額給付金上乗せ分の財源としての給料カット分見合いが増額となった。
 物件費においては、プレミアム商品券・食券券発行事業の実施により、委託料が増額となった。
 今後は、定員適正化計画や集中改革プラン等により、定員適正化の実践と公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の推進により、経費の抑制を図る。



類似団体内順位 6/31 全国平均 88.8 全国町村平均 86.3

ラスバイレズ指数の分析
 類似団体平均を2.5ポイント下回っており、今後も、国・県の動向や民間企業の水準との均衡にも配慮し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

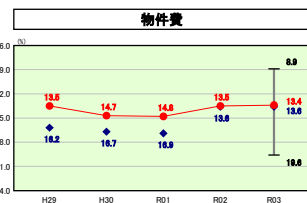
石川県志賀町

経常収支比率の分析

人口	19,178	人(04.1.1現在)	実業比率	-	%
うち日本人	19,023	人(04.1.1現在)	速増実業比率	-	%
面積	246.76	km ²	実業公債費比率	8.6	%
人口密度	16,279.491	千円	特来負担比率	-	%
出生率	14,972.312	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実業収支	136,240	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	8,906,986	千円			
地方債残高	6,843,104	千円			

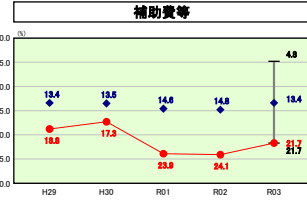
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の第2高値及び第2低値



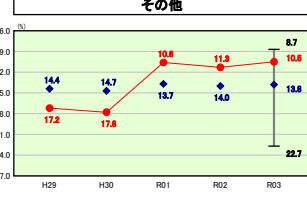
類似団体内順位 17/31 全国平均 13.8 石川県平均 13.7

物件費の分析
 ケーブルテレビ事業特別会計におけるケーブル断線復旧工事委託の増などにより、経費は増額となっているものの、比率は0.1%の減となった。引き続き、事務事業の見直し等により、更なる経費削減に努める。



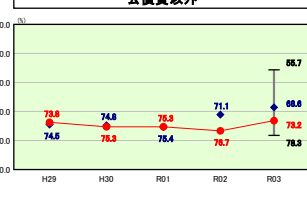
類似団体内順位 31/31 全国平均 10.2 石川県平均 13.6

補助費等の分析
 消防やごみ処理施設に係る一部事務組合への負担金や病院事業への繰出金により、類似団体に比較して高い傾向にある。令和3年度は、下水道事業会計繰出金の減などにより、2.4%の減となった。



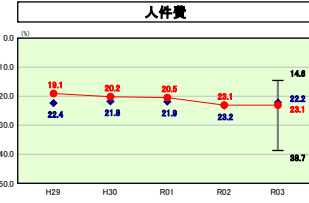
類似団体内順位 7/31 全国平均 12.0 石川県平均 10.9

その他の分析
 除雪委託料の減や事務費繰出金等の減少による介護保険特別会計繰出金の減が主な要因となり、0.8%減少した。今後も、社会保障に係る繰出金の増加が考えられるため、財政健全化に努める。



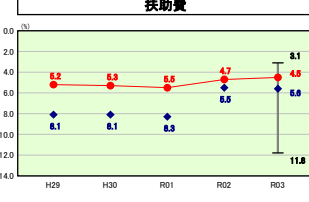
類似団体内順位 29/31 全国平均 73.2 石川県平均 68.4

公債費以外の分析
 普通交付税の追加交付を主な要因として、分母となる一般財源等総額が大きくなった。人員費及び物件費においては経費が増加したものの、比率が増加した費目はなく、3.5%の減少となった。



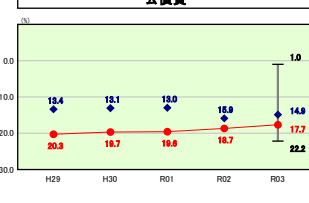
類似団体内順位 22/31 全国平均 25.2 石川県平均 20.2

人件費の分析
 令和2年度に実施した特別定額給付金上乗せ分の財源としての給料カット分見合いが増額となったものの、比率は増減無しとなった。今後も定員適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/31 全国平均 12.0 石川県平均 10.1

扶助費の分析
 人口の減少に伴う児童手当給付費の減少等により、0.2%の減となった。引き続き、適正な扶助費の執行に努める。



類似団体内順位 26/31 全国平均 15.7 石川県平均 14.8

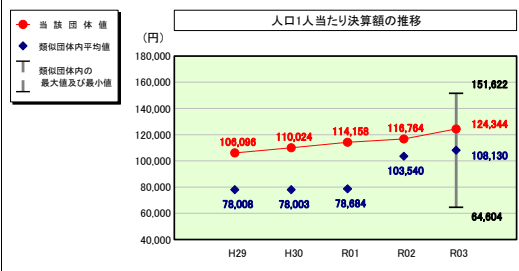
公債費の分析
 一部地方債の償還終了により、前年度に比べ1.0%減少したが、今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備等の大型事業が見込まれるため、繰上償還の実施や新規地方債の発行の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和8年度

石川県志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

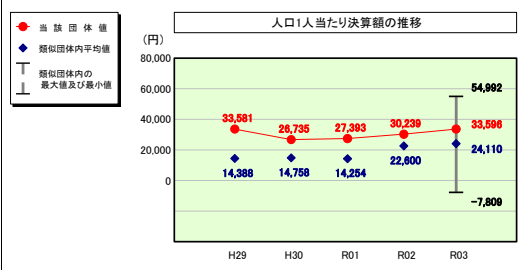
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,216,981	115,600	97,040	19.1
一部事務組合負担金(補助費等)	309,896	16,159	11,799	37.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	727	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰入金)	9,324	486	3,250	▲85.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,421	752	2,248	▲66.5
▲退職金	▲165,948	▲8,653	▲6,934	▲24.8
合計	2,384,674	124,344	108,130	15.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.62	9.70	2.92
ラスパイレス指数	93.7	96.2	▲2.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

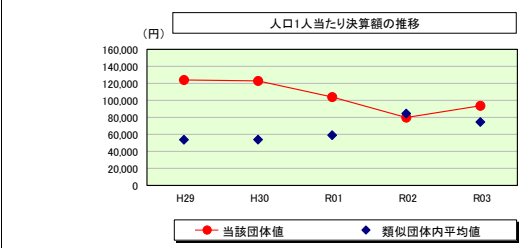


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,567,878	81,754	56,400	45.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	827,031	43,124	20,587	109.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,742	5,097	2,952	72.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	596	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲16,781	▲875	▲2,012	▲56.5
▲地方債に係る元利償還金及び元金償還に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,831,575	▲95,504	▲54,414	75.5
合計	644,295	33,596	24,110	39.3

*令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,593,085	124,012	▲8.4	53,655	▲6.1	▲2.3
うち単独分	1,484,983	71,018	▲5.5	32,719	▲9.6	▲4.1
H30	2,517,294	122,975	▲0.8	53,869	0.4	▲1.2
うち単独分	1,480,126	72,307	1.8	35,046	7.1	▲5.3
R01	2,082,090	103,985	▲15.4	59,119	9.7	▲25.1
うち単独分	1,451,095	72,471	0.2	29,900	▲14.7	▲14.9
R02	1,561,345	79,856	▲23.2	84,459	42.9	▲66.1
うち単独分	785,382	40,169	▲44.6	47,314	58.2	▲102.8
R03	1,797,711	93,738	▲17.4	74,568	▲11.7	29.1
うち単独分	742,708	38,727	▲3.6	42,558	▲10.1	6.5
過去5年間平均	2,110,305	104,913	▲6.1	65,134	7.0	▲13.1
うち単独分	1,188,861	58,938	▲10.3	37,507	6.2	▲16.5

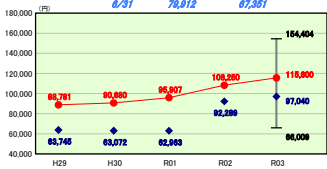
(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	19,178 人(04.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,023 人(04.1.1現在)	実質赤字率	- %
面積	246.79 km ²	実質公債費比率	8.6 %
人口密度	15,279.491 人/km ²	実質公債費比率	- %
出生数	14,972.312 人	特長負担比率	- %
死亡数	136,249 人	市町村別	H29 Y-1 R03 Y-1 R01 Y-1
出生率	6,985.968 千円	(年度毎)	R02 Y-1 R03 Y-1
死亡率	6,945.104 千円		

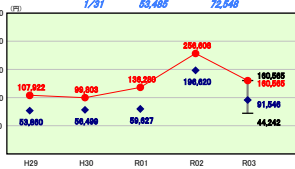


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。

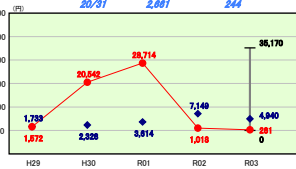
人件費



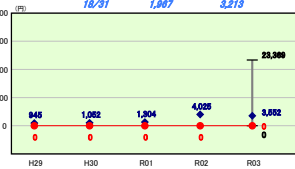
補助費等



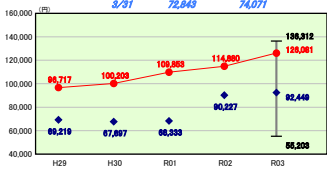
災害復旧事業費



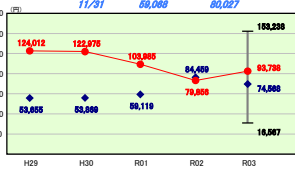
投資及び出資金



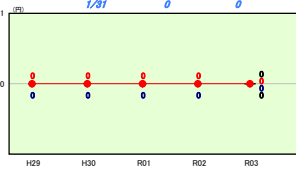
物件費



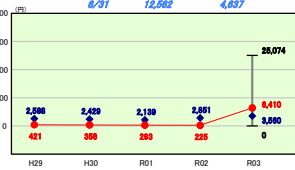
普通建設事業費



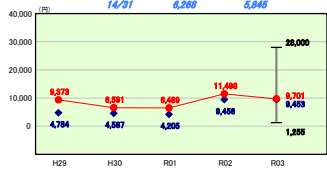
失業対策事業費



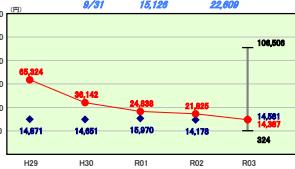
貸付金



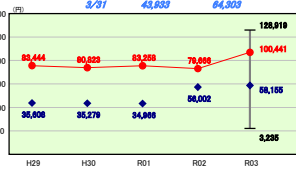
維持補修費



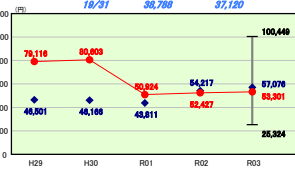
普通建設事業費(うち新規整備)



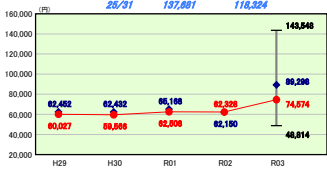
公債費



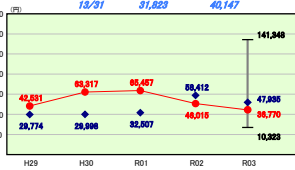
繰出金



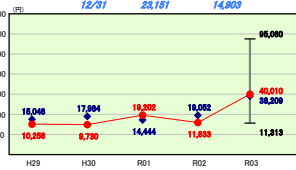
扶助費



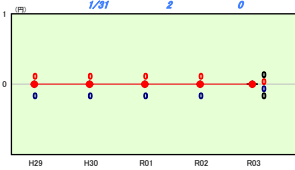
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



経費削減の分析

当時の特徴として、人件費、物件費、補助費等、公債費の住民一人当たりのコストが類似団体平均と比べて突出して高いことがわかる。
 ・人件費については、令和2年度に実施した特別定額給付金上乗せ分の財源としての給付カット分見合いが増額となったことにより、前年比7,550円の増となった。
 ・物件費については、プレミアム商品券・食券発行事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業等の実施による増加により、前年比11,201円の増となった。
 ・補助費等については、特別定額給付金事業の終了により、前年比96,043円の減となった。
 ・公債費については、ケーブルテレビ事業特別会計の廃止にあたり、繰上償還を実施したことにより、前年比20,775円の増となった。今後、公共施設総合管理計画による施設統合等の大型事業が見込まれることから、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により将来負担の抑制に努める。
 ・すばる幼稚園改築事業や苗木大福寺線道路新設事業などの大型事業の実施により、普通建設事業費は増加している。

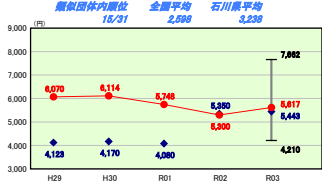
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	19,178人(04.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	19,023人(04.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	246.79k㎡	実業公債費比率	8.6	%
人口密度	15,279.491/平方	将来負担比率	-	%
出生数	14,972.919	市町村別	H29 V-1	R00 V-1
実収支	136,249	(年度毎)	R02 W-1	R03 W-1
標準財政規模	6,995,998			
地方債残高	6,843,104			

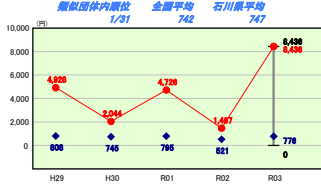


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

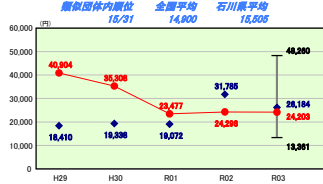
贈金費



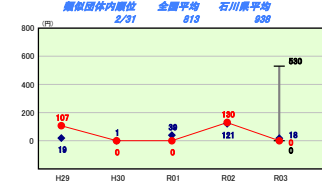
労働費



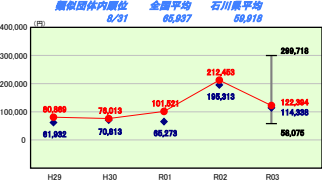
消防費



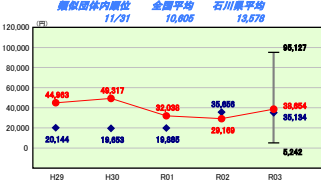
贈支出金



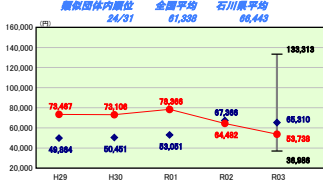
総務費



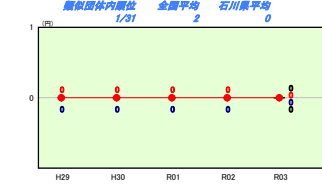
農林水産業費



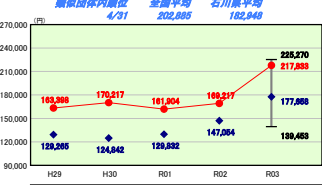
教育費



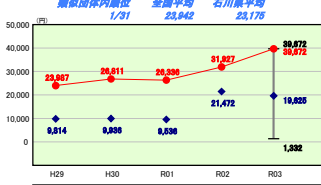
前年度繰上充用金



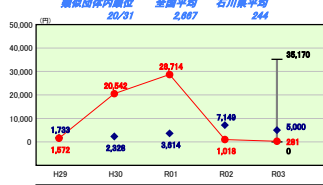
民生費



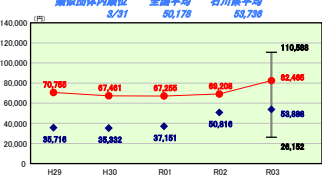
商工費



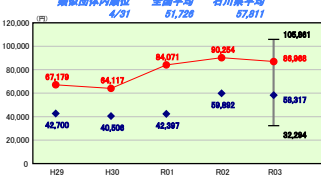
災害復旧費



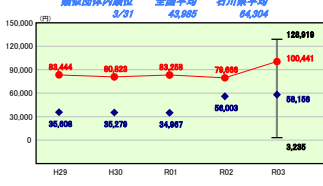
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

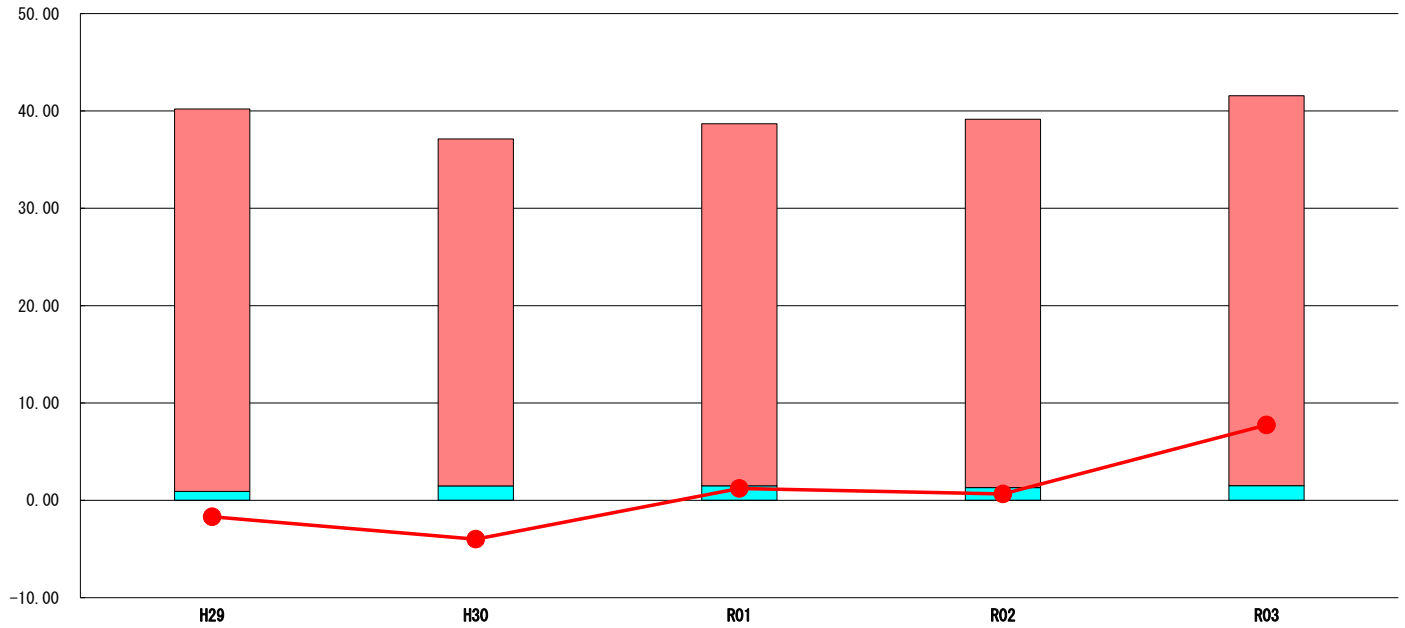
当時の令和3年度の特徴として、民生費、衛生費、労働費、商工費、教育費の住民一人当たりのコストが前年比で大幅な増減となった。
 ・民生費については、前年比48.616%の増となった。これは、すばる幼稚園改築事業や各種給付金事業費の増が主な要因である。
 ・衛生費については、前年比13.257%の増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン関連事業費の増が主な要因である。
 ・労働費については、前年比6.969%の増となった。これは、企業誘致推進事業費の増が主な要因である。
 ・商工費については、前年比7.745%の増となった。これは、志賀町プレミアム商品券・食事券発行事業費の増が主な要因である。
 ・教育費については、前年比10.744%の減となった。これは、旧学校施設解体事業や公立学校情報機器整備事業費の減が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

石川県志賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		39.30	35.64	37.20	37.83	40.05
実質収支額		0.91	1.48	1.49	1.31	1.51
実質単年度収支		▲ 1.69	▲ 3.99	1.22	0.66	7.74

分析欄

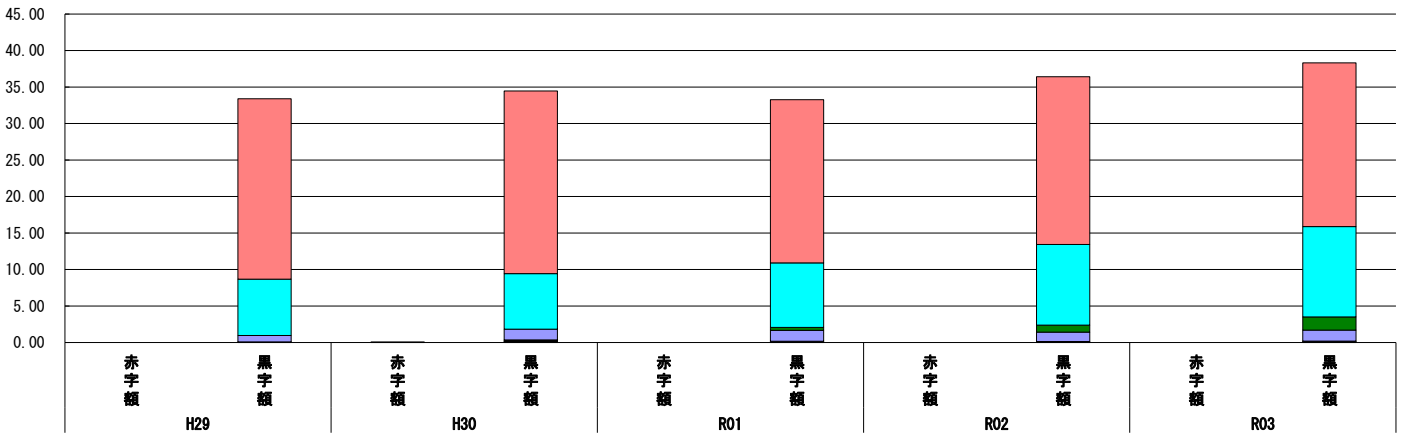
厳しい財政運営の中で、財政調整基金に積み立てすることができたことにより、標準財政規模に対する残高は対前年度2.22%上昇した。
 令和3年度は、すばる幼稚園改築事業や栢木大福寺線道路新設事業等大型事業を実施したが、特別定額給付金事業費の減が大きく、歳入総額では対前年133百万円の減、歳出総額では対前年251百万円の減となった。
 実質収支は歳入の確保と歳出の抑制により0.20%改善した。
 実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことにより、黒字を計上している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県志賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
志賀町水道事業会計		24.70	25.03	22.35	22.98	22.43
志賀町立富来病院事業会計		7.72	7.61	8.83	11.05	12.38
志賀町下水道事業会計		-	-	0.42	0.95	1.79
一般会計		0.88	1.47	1.49	1.30	1.51
志賀町国民健康保険特別会計		0.02	0.12	0.10	0.05	0.12
志賀町介護保険特別会計		0.05	0.08	0.07	0.08	0.07
志賀町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
志賀町立診療所事業特別会計		0.02	0.02	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.09	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.14	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計をはじめ、公営企業を含む特別会計すべてにおいては、黒字又は収支均衡である。
今後も効果的かつ効率的な行財政運営に努める。

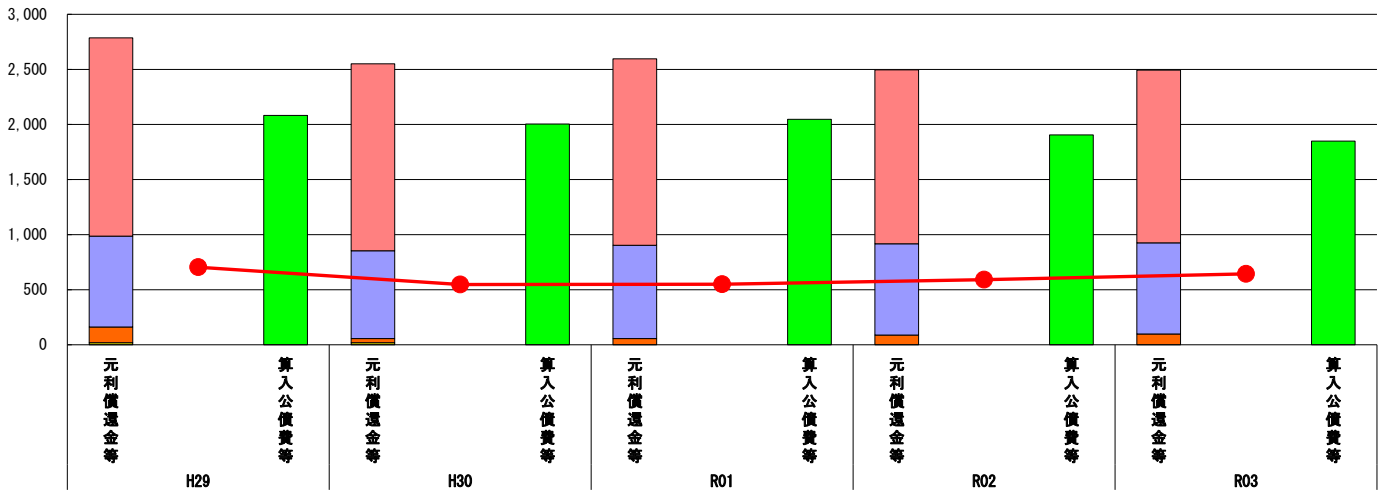
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,800	1,698	1,693	1,579	1,568
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		824	796	847	829	827
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		143	38	56	88	98
	債務負担行為に基づく支出額		19	19	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,082	2,004	2,047	1,905	1,849
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		704	547	549	591	644

分析欄

元利償還金等については、羽咋郡市広域圏事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の増額があるものの、一部地方債の償還終了などによる減額もあり、前年度と比較して、11百万円の減額となっているが、元利償還金等から充当財源や交付税算入額を差し引いた実質負担(A-B)については、前年度と比較して53百万円増加となった。
今後も繰上償還や計画的な借入により、公債費負担の軽減を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

実績なし

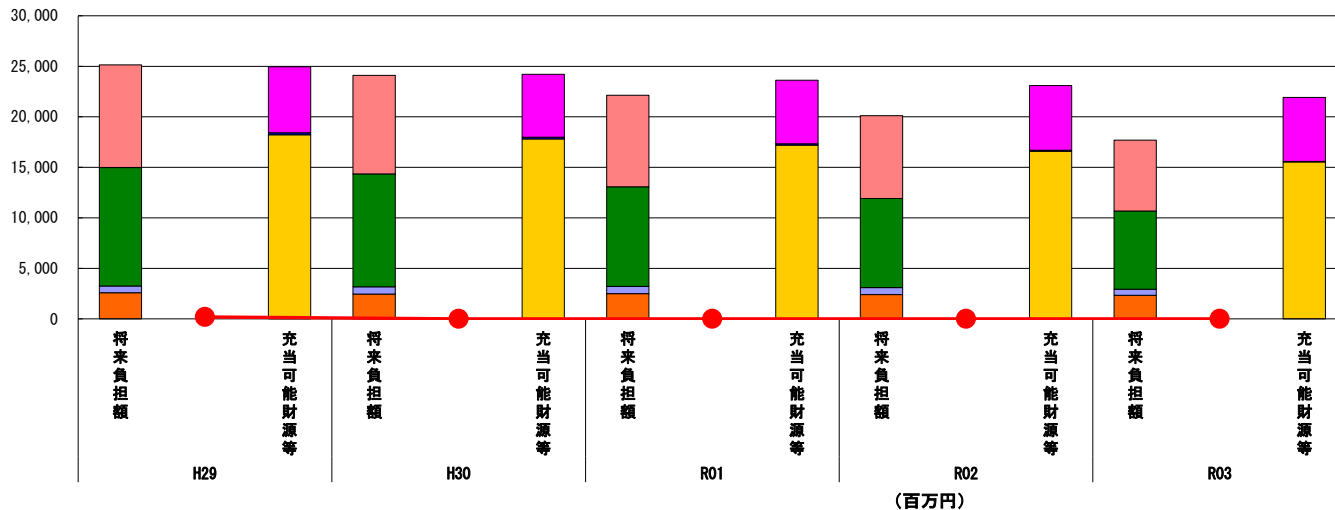
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県志賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,148	9,753	9,063	8,195	7,016
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,720	11,181	9,869	8,824	7,734
	組合等負担等見込額		665	710	719	697	608
	退職手当負担見込額		2,585	2,458	2,487	2,399	2,329
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,529	6,226	6,295	6,400	6,342
	充当可能特定歳入		196	164	135	95	55
(A) - (B)	将来負担比率の分子		186	▲ 101	▲ 1,483	▲ 2,973	▲ 4,240

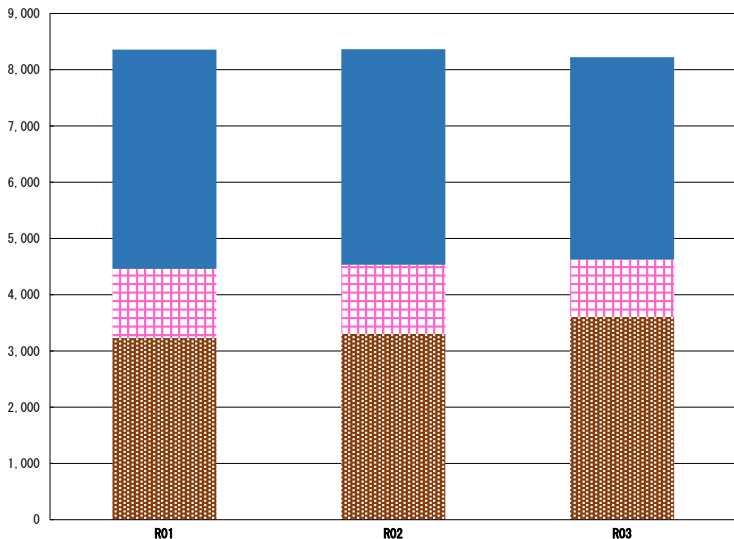
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、令和3年度はケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴い繰上償還を実施したほか、従前からの新発債の抑制効果により減少している。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設統廃合等の大型事業が見込まれることから、引き続き、繰上償還や地方債の発行抑制などにより、将来負担を見据えた財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,231	3,303	3,603
減債基金		1,228	1,229	1,022
その他特定目的基金		3,899	3,833	3,598
志賀町公共施設等整備基金		186	230	396
志賀町公共施設修繕・維持補修基金		124	122	187
志賀町文化振興基金		0	0	10
志賀町立診療所事業特別会計基金		161	144	153
志賀町地域づくり振興基金		1,324	1,326	1,328
基金残高合計		8,358	8,365	8,223

令和3年度

石川県志賀町

基金全体

(増減理由)

すばる幼稚園改築事業、漁業振興事業、いこいの村能登半島施設改修事業等の財源として、その他特定目的基金536百万円の取り崩しを行ったが、将来の財政需要に備え、財政調整基金に300百万円、公共施設等整備基金に200百万円の積み立てを行ったこと等により、全体としては142百万円の減少となった。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産をきん固定資産税の税込減、人口減少に伴う普通交付税の減額等により、今後さらに財源確保が難しくなると予測される中で、歳出削減により取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の増額や歳出の抑制により一般財源に余剰が生じたため、将来の財政需要に備え、前年度繰越金及び基金利子を含め、300百万円を積み立てた。

(今後の方針)

当町の歳入において大きな割合を占める志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減、歳出面では、近年顕著している大規模災害等有事の際における財政需要等に対応するための積み立てを行っていたところであり、歳出削減により、取り崩しの抑制に努めるとともに、引き続き、将来の財政需要に備え、積み立てを行いたい。

減債基金

(増減理由)

ケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴う繰上償還を実施するために、374百万円を繰り入れたほか、普通交付税の追加交付における、臨時財政対策債償還基金費相当167百万円の積み立てを行った。

(今後の方針)

将来的な経常経費の縮減を図るため、平成27年度に繰上償還を実施した。今後、志賀原子力発電所に係る大規模償却資産を含む固定資産税の税込減、保育園の統廃合等により、将来的に財政を圧迫することが予想されるため、負担の平準化を考慮し、繰上償還の実施を検討していきたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 志賀町公共施設等整備基金：公共施設等の整備並びに解体及び撤去
- 志賀町公共施設修繕・維持補修基金：電源立地地域対策交付金により整備した公共施設の修繕その他の維持補修
- 志賀町文化振興基金：文化の振興
- 志賀町立診療所事業特別会計基金：志賀町立診療所事業特別会計における財政の健全な運営に資する
- 志賀町地域づくり振興基金：町民の連帯の強化及び地域振興

(増減理由)

- 志賀町公共施設等整備基金：旧志加浦小学校、保育園解体の財源として34百万円を取り崩した一方、将来の旧小学校校舎解体に備え、200百万円を積み立てた。
- 志賀町公共施設修繕・維持補修基金：環境整備等更新事業の財源として10百万円を取り崩した一方、給食共同調理場改修基金に75百万円を積み立てた。
- 志賀町文化振興基金：寄附金10百万円を積み立てた。
- 志賀町立診療所事業特別会計基金：決算剰余金9百万円を積み立てた。
- 志賀町地域づくり振興基金：観光イベント支援事業の財源として1百万円を取り崩した一方、基金利子3百万円を積み立てた。

(今後の方針)

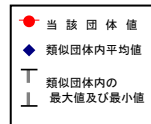
将来の事業実施等を見据え、積み立てを行いたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

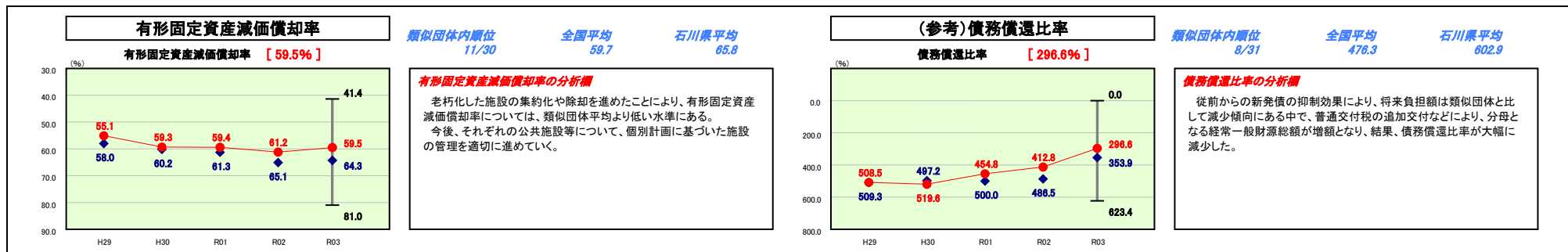
令和3年度

石川県志賀町

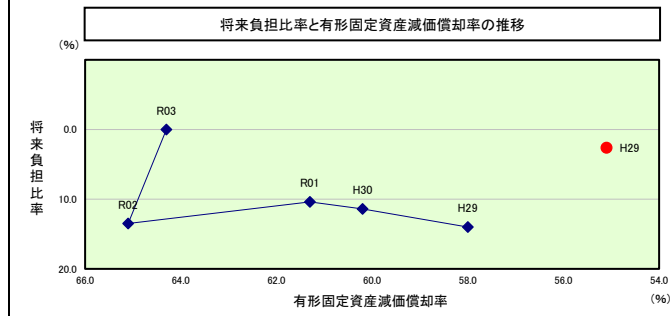
人口	19,178人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,023人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	246.76 km ²	実質公債費比率	8.6 %
歳入総額	15,279,491千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,972,312千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1
実質収支	136,249千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1
標準財政規模	8,995,966千円		
地方債現在高	6,843,104千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



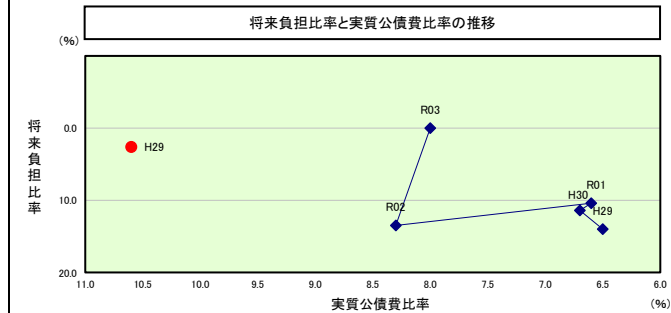
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下している。また、有形固定資産減価償却率も類似団体と比較して低い水準にあり、これは、小学校統合に伴い閉校となった旧小学校施設を計画的に取り壊したことなど、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられる。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	2.6	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	55.1	59.3	59.4	61.2	59.5
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	13.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.0	60.2	61.3	65.1	64.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率については該当なしとなっている。これは、地方債の新規発行を抑制してきたためであり、実質公債費率については、今後は低下してくるものと想定される。

(参考)

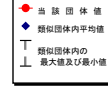
	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	2.6	-	-	-	
	実質公債費比率	10.6	9.5	8.8	8.3	8.6
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	13.5	0.0
	実質公債費比率	6.5	6.7	6.6	8.3	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

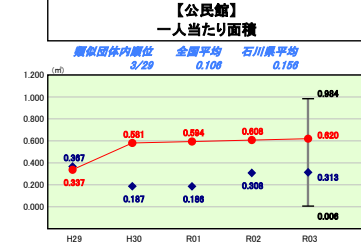
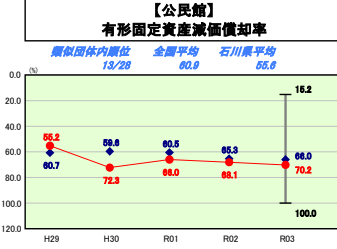
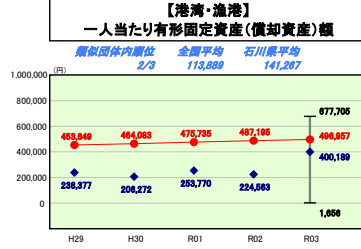
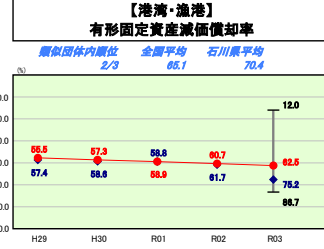
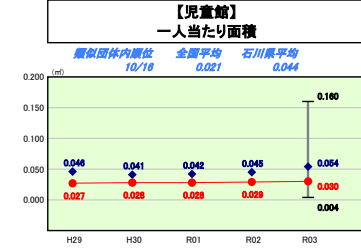
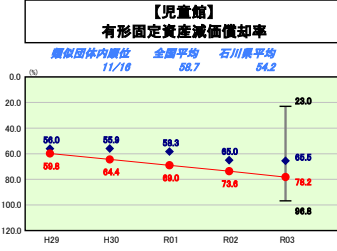
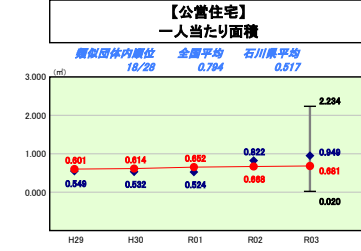
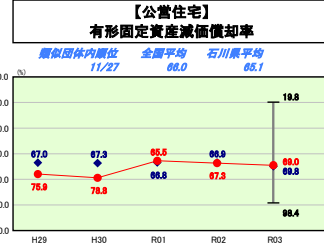
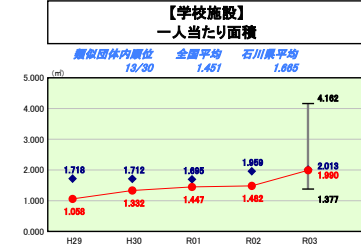
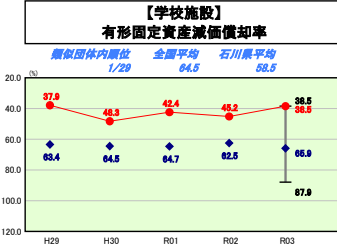
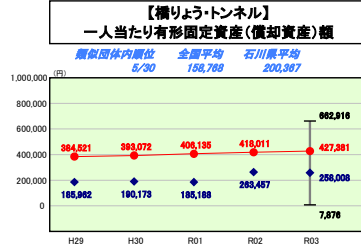
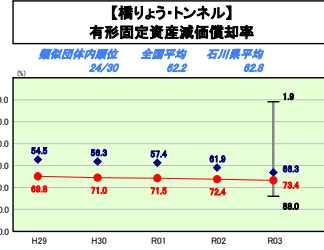
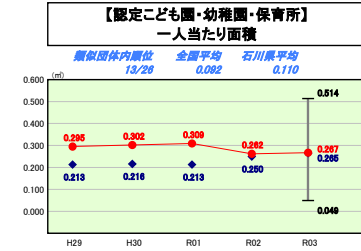
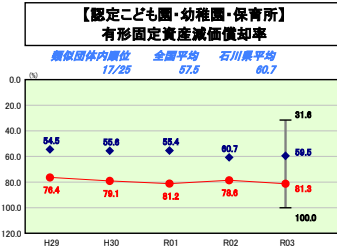
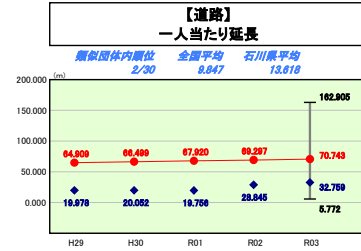
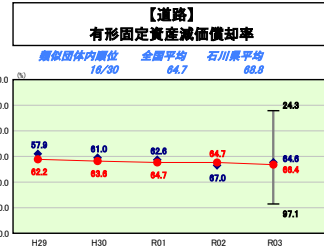
令和3年度

石川県志賀町

人口	19,178	人(94.1:1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,023	人(94.1:1調査)	道新実赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,279,491	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,972,312	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	136,249	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	8,995,966	千円			
地方債残高	6,943,104	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

- ・道路の一人当たり延長が類似団体内平均値と比べて大きいという特徴があり、これは、町全体の面積が大きいためである。
- ・認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が高くなっており、施設の統廃合とともに老朽化対策に取り組んでいる。
- ・学校施設の有形固定資産減価償却率が低いのは、小学校、中学校の統合に伴い新築したためである。
- ・学校施設の有形固定資産減価償却率、一人当たりの面積について、H29に計上漏れがあり、それぞれ45.3%、1.304となる。
- ・港湾・漁港の一人当たり有形固定資産額が大きいのは、町が日本海に面した南北に長い形状をしており、港湾・漁港が多くあるためである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

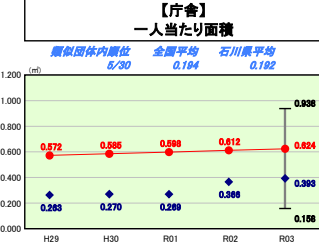
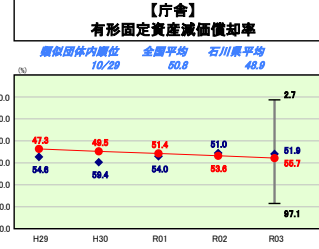
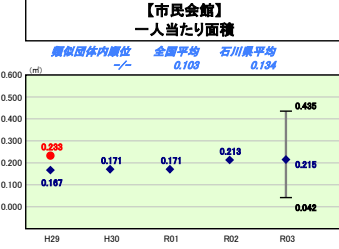
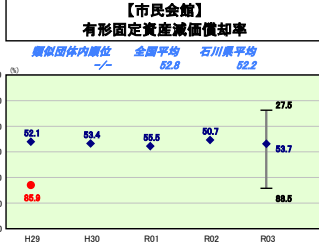
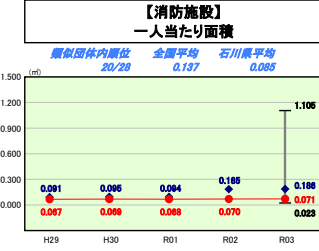
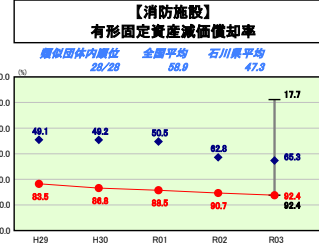
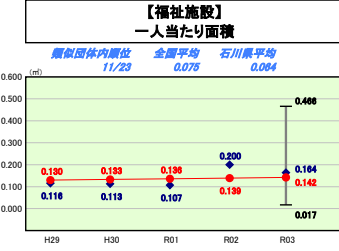
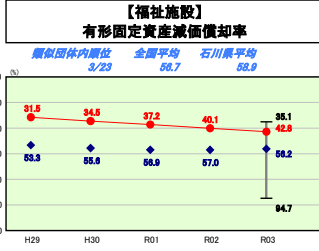
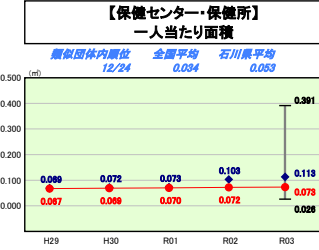
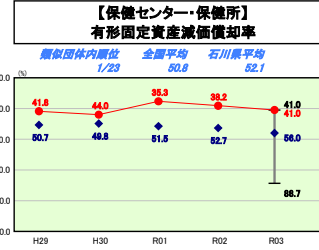
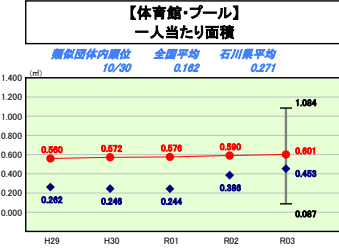
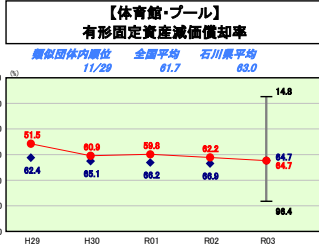
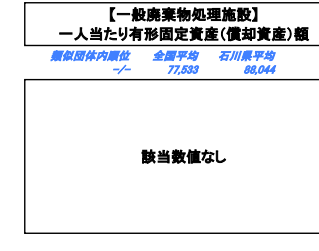
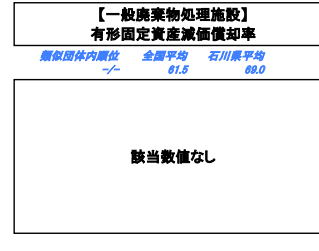
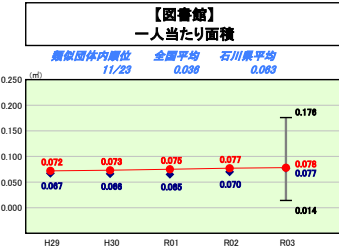
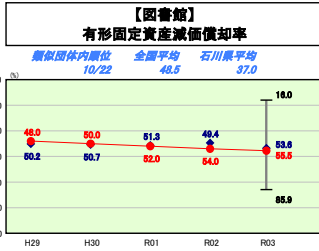
令和3年度

石川県志賀町

人口	19,178	人(94.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,023	人(94.11歳)	速削実赤字比率	-	%
面積	246.76	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	15,279,491	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,972,312	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	136,249	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-1	
標準財政規模	8,995,966	千円			
地方債残高	0,843,104	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

- 福祉施設の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低くなっているが、これは、平成17年度から平成19年度にかけて老人福祉施設(ショートステイ・デイサービス)を整備したためである。
- 体育館・プール及び庁舎の一人あたり面積が類似団体より大きいのは、町合併により施設数が多いためである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を含め、適正な配置に努める。
- 保健センター・保健所については、平成30年度に老朽化していた保健センターの改修を行ったため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
- 消防施設については、多くの消防団車庫が耐用年数を経過しており、有形固定資産減価償却率が高くなっている。今後、消防団の再編を含め施設の適正な配置に努める。
- 市民会館については、H29は公民館の一部を振って計上しているため、有形固定資産減価償却率、一人あたり面積共に該当なしである。